

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年01月12日

計画の名称	尼崎市における安全・安心のための下水道整備(2)(防災・安全)												
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	尼崎市												
計画の目標	下水道事業を推進することにより、市民の快適で安全・安心な暮らしを守り、環境の保全と地域の発展に貢献する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	28,700	A	28,670	B	0	C	30	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0.1	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)
1	計画期間中に予定する管渠改築更新達成率を、0%(R2)から100%(R6)に増加させる。 管きょ改築更新率 改築・更新実施延長/計画期間中における改築・更新が必要な延長(10Km)	0%	60%	100%
2	設備改築更新率を、0%(R2)から100%(R6)に増加させる。 設備改築更新率 事業期間中の改築・更新施設数/事業期間中に改築・更新が必要な施設数(11施設)	0%	60%	100%
3	期間中に予定している下水道雨水対策の達成率を0%(R2)から100%(R6)に増加させる。 雨水対策達成率 計画期間中に予定する雨水ポンプ改築台数/計画期間中の改築が必要なポンプ台数(13台)	0%	60%	100%
4	指定避難所(学校施設)におけるトイレ機能の確保率を0%(R2)から100%(R5)にする。 トイレ機能の確保率 計画期間中に予定するマンホールトイレ整備数/計画期間中に必要なマンホールトイレ整備数(24避難所)	0%	60%	100%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	-----------------------	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	尼崎市	直接	-	-	改築	下水道施設改築更新事業 (ストックマネジメント 計画)	計画策定・改築更新(ポンプ 増強含む)下水道施設(管き ょ、処理場・ポンプ場)	尼崎市						19,100		策定済	
	ストックマネジメント																			
	A07-002	下水道	一般	尼崎市	直接	-	管渠(合流)	改築	管きょ施設地震対策事業	管きょ耐震化、マンホールト イレ等	尼崎市							6,000		策定済
	総合地震																			
A07-003	下水道	一般	尼崎市	直接	-	ポンプ場	改築	処理場・ポンプ場施設耐 震化事業	処理場・ポンプ場耐震補強等 (構成に非重点配分含む)	尼崎市							2,400		策定済	
総合地震																				
A07-004	下水道	一般	尼崎市	直接	-	管渠(合流)	新設	浸水対策事業	10年確率降雨対応(末端増 補管、雨水貯留管等)、耐水 化計画策定・実施設計・対策 工事等(構成に非重点配分含 む)	尼崎市							630		策定中	
A07-005	下水道	一般	尼崎市	直接	-	-	-	新世代下水道支援事業制 度 水環境創造事業	雨水浸透管	尼崎市							475		策定済	
新世代																				

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-006	下水道	一般	尼崎市	間接	個人	-	-	新世代下水道支援事業制度 水環境創造事業	雨水貯留タンク設置助成金交付	尼崎市						5		策定済	
	新世代																			
	A07-007	下水道	一般	尼崎市	直接	-	管渠(合流)	改築	下水道民間活力導入促進事業	ウォーターPPP導入検討	尼崎市							60		-
											小計						28,670			
											合計						28,670			

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	尼崎市	直接	-	-	-	下水道事業全般	下水道パンフレット・広報誌	尼崎市						25	-	
		下水道整備が、浸水被害の軽減、生活環境の改善や公共水域の水質保全に役立つことをPRし、下水道整備に対する住民理解の促進とともに、防災・減災に関する自助意識の高揚を図る。																	
	C07-002	下水道	一般	尼崎市	直接	-	-	-	管きょ施設地震対策事業	マンホールトイレ上屋等	尼崎市						5	-	
		基幹事業（A07-002）で整備するマンホールトイレ設置事業と一体的に整備することで、地域防災計画に基づいた避難所における市民のトイレ機能の確保を図る。																	
											小計						30		
											合計						30		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

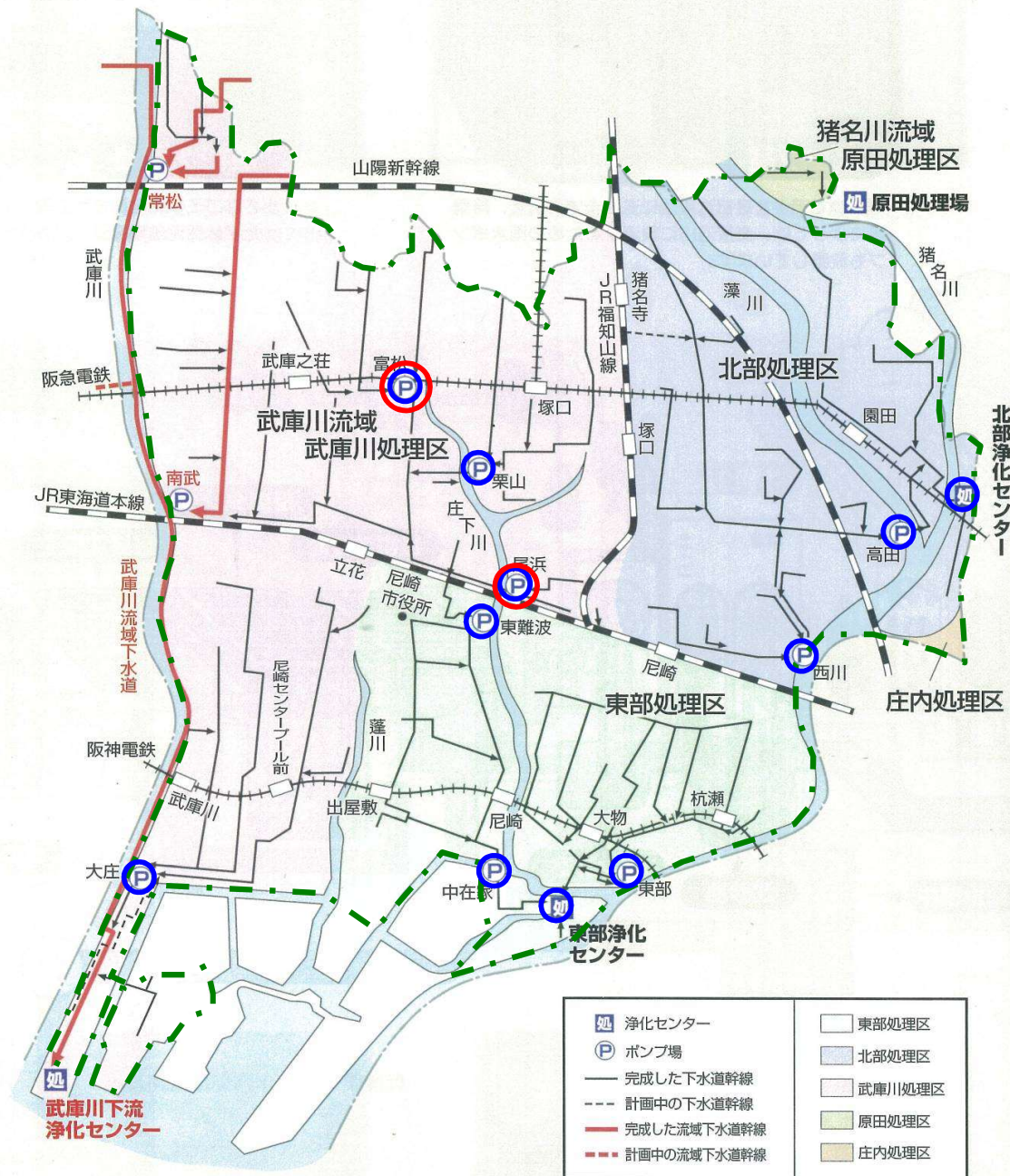
	R02	R03	R04		
配分額 (a)	3,440	2,651	2,186		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	3,440	2,651	2,186		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	1,347	1,103	1,455		
翌年度繰越額 (f)	2,093	1,548	731		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考様式3) 参考図面 (水の安全・安心基盤整備)

計画の名称	1 尼崎市における安全・安心のための下水道整備 (防災・安全)		
計画の期間	令和2年度 ~ 令和6年度 (5年間)	交付対象	尼崎市

- (市内全域)
- A07-001 下水道施設改築更新事業 (ストックマネジメント計画) ○
 - A07-002 管きよ施設地震対策事業
 - A07-003 処理場・ポンプ施設耐震化事業 ○
 - A07-004 浸水対策事業
 - A07-005 新世代下水道支援事業制度 水環境創造事業 (雨水浸透管)
 - A07-006 新世代下水道支援事業制度 水環境創造事業 (雨水貯留タンク設置助成金交付)
 - A07-007 下水道民間活力導入促進事業

- - - 下水道法による事業計画区域



事前評価チェックシート

計画の名称： 尼崎市における安全・安心のための下水道整備（２）（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画との整合性 1) 上位計画（総合計画、生活排水処理、都市計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 上位計画との整合性 2) 下水道の諸計画（下水道ビジョンの取組方針等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 上位計画との整合性 3) 関連する諸計画（河川整備計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 本市の課題への対応 1) 本市の課題を踏まえて目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 本市の課題への対応 2) 必要性という観点から事業内容、位置づけが高い。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性 1) 指標・数値目標が市民へ説明可能な内容となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性 1) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性 2) 目標・事業内容と計画区域等との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 基幹事業と効果促進事業の一体性が確保できている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の可能性 1) 長期的収支計画の見通しが健全と判断できる。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の可能性 2) 計画について住民等から事業実施の要望がある。	○